

ある校長の職員室における振る舞い方

肥田武（名古屋大学大学院）

1. 背景

文部科学省の「平成 22 年度 教育職員に係る懲戒処分等の状況について」によると、公立学校教員 919,093 人のうち、病気休職者は 8,660 人（全体の 0.94%）、うち精神疾患による休職者は 5,407 人（全体の 0.59%）に上る。病気休職者数に占める精神疾患による休職者数の割合は 62.4%である。これらは平成 5 年度の数値から、ほぼ一貫して増え続けて 2 倍以上にもなることから、その深刻さが叫ばれている。

ところで日本の教員文化の特徴として、インフォーマルな交流の多さや、和の重視といった協働の姿勢が指摘されてきた（久富 1988, 1994, 稲垣・久富 1994）。これは「同僚性」として再認識され、その創生が個人主義的な欧米教師社会の課題ともなっている（油布 2007, p. 184）。この同僚性が教師のストレスを軽減することはよく言及される¹⁾。同僚が日常的に会話の相手となることで、喜びや苦しみを分かち合いながら、連帯して働くことができるからだろう。

今津・田川（2000）は愛知県の公立小中学校教員を対象に、教員ストレスと「教員間連携」との関連について統計的調査を行った。結果として教員間連携がバーンアウトの緩和装置となりうることを明らかにした。バーンアウト傾向を低く抑えられるか高めてしまうかの境界は、同僚のサポートを得られるか否かと、同僚に自己の意見を言えるか否かが隔てるといふ。

以上のように、深く問題視されている教員ストレスを同僚性が軽減しうることは先行研究で明らかにされてきた。しかしながら今日的には新たな問題がもちあがっている。油布（1994）によると「共同態的紐帯の弱まり」という社会変動が生み出すプライバタイゼーションが日

本の教員文化にも浸透しているのである（pp.366-368）ⁱⁱ⁾。これはすなわちストレスの緩衝機能を果たすはずの同僚性の弱体化を意味する。ゆえに教員は直にストレスにさらされ続けることになる。冒頭に述べた病気休職者数の増加はその結果だとも考えられよう。

プライバタイゼーションのより重要な論点は、伝統から離脱した人々が「それに代わるいかなる新しい行為様式・価値を生み出すか」にあると油布は述べる（pp.370-371）。したがって今津・田川（2000）も指摘するように、「教員共同体解体後」の「新たな連携関係の模索と構築」こそが、ストレス問題に直面する日本の教員文化の喫緊の課題であろう。

2. 目的

「教師にとって居心地の良い職員室づくり」をモットーに学校経営に取り組む、0 県 P 地区の公立 Q 小学校に勤める A 校長の実践ⁱⁱⁱ⁾に焦点を当て、Q 小学校における職員間の連携関係のあり方と構築プロセスを考察する。

3. 方法

2022 年から 0 県 P 地区の公立 Q 小学校にて、週 2 日の頻度でフィールドワークを行っている。調査対象は児童ではなく教員である。職員室を中心に校内の様子を観察してフィールドノーツをつけている。また A 校長に対しては定期的に、他の教員に対しては必要に応じて、インタビューを行って録音し、逐語録化している。

本報告に際しては、職員室の様子を 2 日間撮影したビデオを第 1 データとし、A 校長を中心とする職員間相互行為のミクロな分析を行った。また蓄積されたフィールドノーツとインタ

ビュー逐語録を第2データとして解釈に活かした。さらにA校長が以前に勤めていたR島のS中学校が1999年に出版した実践記録を第3データとして、よりマクロな分析を行った^{iv}。

4. フィールドの概要

Q小学校がある市町村はP地区の中央に位置する人口30,000人程度の街である。学校の立地は、そばに鉄道の駅があるだけでなく、幹線道路にも面しており、田舎というわけではない。しかし田畑や昆虫等の自然も豊かに残る。

職員室の様子は和気藹々としており、A校長は団欒の中心にすることが多い。

当該地区の教員に対してP地区の教員組合が20XX年と20YY年に行った調査によると、「仕事上の疲れやストレス」という項目に対する回答結果は以下のとおりである。

表1 仕事上の疲れやストレス (P地区)

P地区全体	いつも感じる	時々感じる	殆ど感じない	全く感じない
20XX年	47.3%	43.5%	8.5%	0.7%
20YY年	47.1%	43.4%	8.9%	0.6%

回答人数 (20XX年:3,277人, 20YY年:2,292人)

Q小学校の教員に対して20ZZ年に同じ質問をした際の回答結果は以下のとおりである。

表2 仕事上の疲れやストレス (Q小学校)

Q小学校	いつも感じる	時々感じる	殆ど感じない	全く感じない
20ZZ年	29.4%	35.3%	35.3%	0%

回答人数 (Q小学校の教員全員)

以上のようにQ小学校の教員がストレスを感じている割合はP地区全体の教員と比べて明らかに低い。

このことからA校長による学校経営は教員のストレスを軽減することに奏功していると考えられる。

5. 結果

A校長の職員室での振る舞い方と、それを起点に遂行される職員間相互行為の形式に特徴がある。

それを成り立たせている背景にはA校長特有のライフストーリーに支えられたカリスマ性があり、さらにその背景にはA校長が以前に勤めていたR島S中学校の文化がある。

以上が居心地の良い職員室が実現し、教員の連携関係を生み出している。詳細は当日に示す。

〈主な文献〉

- 今津孝次郎・田川隆博, 2000, 「教員ストレスと教員間連携」『名古屋大学教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』第47巻第2号
- 油布佐和子, 1994, 「Privatizationと教員文化」久富善之編著『日本の教員文化』多賀出版
- 油布佐和子, 2007, 『転換期の教師』放送大学教育振興会

ⁱ 同僚性をもつ機能は教師の専門性開発とストレス軽減の2側面から、その順機能と逆機能とに分けて下表のように整理できよう。なお本報告ではとりわけストレス軽減の順機能に焦点を当てる。

	専門性開発	ストレス軽減
順機能	同僚の支援による力量向上	同僚の支えによるストレス軽減
逆機能	同僚への依存による自立性低下	同僚の同調圧力によるストレス増加

ⁱⁱ これは伝統からの解放による個人の主体性の確立という側面では肯定的に評価される一方で、伝統の喪失による不安や意味欠如感やアノミーという側面では否定的にも評価される (油布 1994, pp.368-369)

ⁱⁱⁱ A校長の掲げるモットーはあくまでも学校経営の手段であって目的ではない。「居心地の良い職員室があれば教師は気持ちよく働ける。教師が気持ちよく働ければ子どもは気持ちよく成長できる。これが目的。」とA校長は語る。

^{iv} 以上のデータ採取と取扱に関しては、研究倫理に配慮し、A校長を中心とするQ小学校の教員たちの同意を得てある。